

読売新聞 きょう（9月21日）のイチ押し

一面 基準地価 住宅地31年ぶり上昇

国土交通省が20日発表した2022年の基準地価（7月1日時点）は、住宅地の全国平均が前年比で0.1%上昇し、31年ぶりにプラス圏に浮上しました。全用途の全国平均は0.3%上昇して3年ぶりのプラスに。コロナ禍の影響が和らぎ、経済活動の正常化が進んだことが主因です。

- ★住宅地は、在宅勤務の広がりや住環境に関心が集まり、都市部に加え、周辺の郊外部でもマンションや戸建ての販売が好調でした。繁華街や観光地を中心に人出が回復し、商業地の全国平均は0.5%上昇しました。
- ★3大都市圏のうち、前年は唯一下落した大阪圏も0.7%の上昇に転じました。国内観光客が戻った京都市を中心に商業地が回復。訪日外国人の消失で前年大きく下落した大阪・ミナミ周辺も下落幅が改善しました。

社会面 オミクロン対応ワクチン 低調スタート

新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」に対応した新たなワクチンの接種が20日、始まりました。当面は供給量に限りがあり、厚生労働省が4回目未接種の高齢者らを優先するよう自治体に通知したところ、予約は低調な出足となりました。4回接種を終えた高齢者らが多いため、最初から接種対象者を12歳以上に設定する自治体も少なくありません。

一方、加藤厚生労働相は20日の閣議後記者会見で、新型コロナウイルスのオミクロン株対応ワクチンの企業などによる「職域接種」を10月下旬から実施する方針を表明しました。各自治体での接種や、自衛隊が運営する大規模会場での接種と合わせ、「1日100万回を超えるペースの接種体制を整え、接種を加速していきたい」考えです。

他紙と比べて

台風14号が近畿地方に接近、通過した19日夜、JR西日本は近畿の在来線の全線で計画運休に踏み切りました。JR西は「台風の進路や強さを考慮した結果」としていますが、他の主な私鉄に比べて大規模な運休でした。取材を進めると、背景には営業範囲の広さや計画運休に対する考え方の違いがありました。社会面で詳しく報じています。